

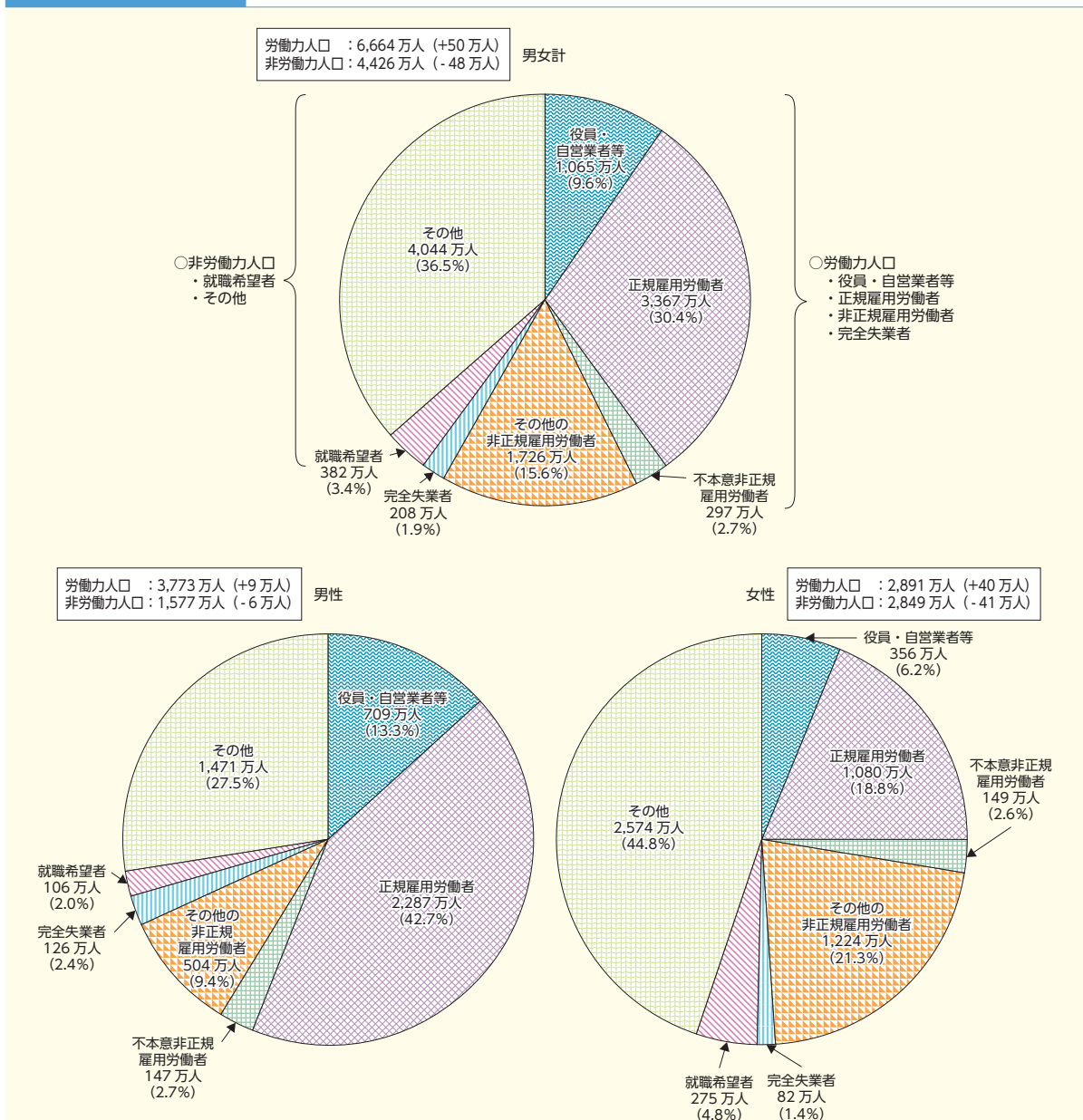
第5節 就業者・雇用者の動き

●男女とも労働参加が進んだ

ここまで、失業の動向、企業における人手の過不足感、求人・求職の動きについて確認してきた。次に、就業者・雇用者の動きをみていこう。

まず、日本の労働情勢の概観についてみていこう。第1-(2)-20図は、2016年の労働情勢について、その内訳を示したものである。15歳以上人口の男女計の内訳をみると、労働力人

第1-(2)-20図 日本の労働情勢の概観（2016年）



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- データについては、2016年平均の値を使用。
 - 不本意非正規雇用労働者は、非正規雇用労働者のうち、現職に就いた理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。その他の非正規労働者は、非正規雇用労働者から不本意非正規雇用労働者を差し引いたものとして算出。
 - 役員・自営業者等は労働力人口より役員を除いた雇用者と完全失業者を差し引いたものとして算出。
 - その他については、非労働力人口より就職希望者を差し引いたものとして算出。

口が前年から50万人増の6,664万人、非労働力人口が同48万人減の4,426万人となっている。また、男女別にみると男性は労働力人口が同9万人増の3,773万人、非労働力人口が同6万人減の1,577万人となっている一方、女性でも労働力人口が同40万人増の2,891万人、非労働力人口が同41万人減の2,849万人となっており、女性を中心に男女とも労働参加が進んでいることが分かる。なお、女性については、1998年以来18年ぶりに労働力人口が非労働力人口を上回り過半数となった。また、労働力人口のうち完全失業者は208万人、不本意非正規雇用労働者は297万人となっており、非労働力人口のうち就業希望者は382万人となっている。

就業希望者について男女別にみると、男性は106万人（非労働力人口の7%）である一方で、女性では275万人（同10%）となっており、女性の労働参加が進んでいる中で、現在は就職活動等を行っていないが、就業を希望する女性が男性の2倍以上いることが分かる。

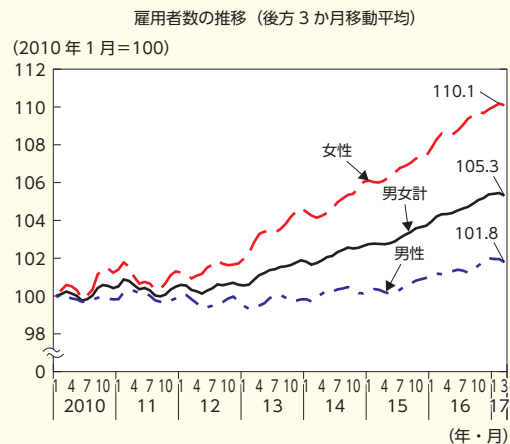
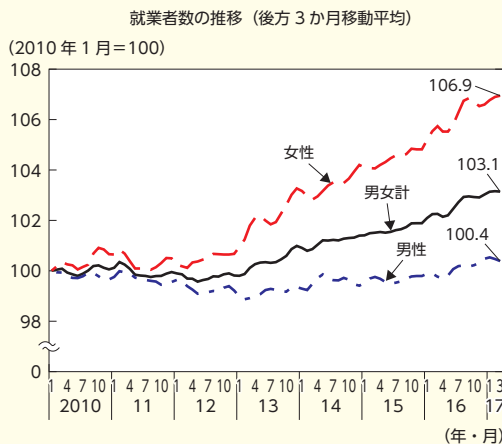
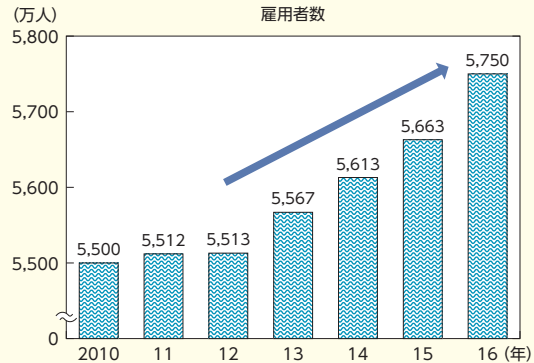
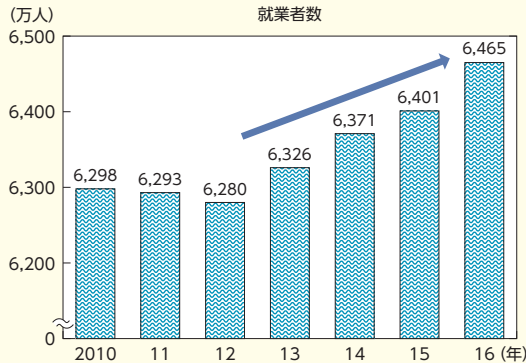
●女性を中心に就業者数・雇用者数が増加

続いて、第1-(2)-21図により、就業者数・雇用者数の推移をみていくと、全体の就業者数・雇用者数はともに2012年以降着実に増加してきており、2016年については、就業者数は前年から64万人増の6,465万人、雇用者数は同87万人増の5,750万人となった。

次に、男女別の就業者数・雇用者数の伸びについてみてみる。2010年1月を100とした場

第1-(2)-21図 就業者数・雇用者数の推移

- 2016年は就業者数は前年から64万人増の6,465万人、雇用者数は同87万人増の5,750万人となった。男女別に2010年以降の伸びをみると、男女とも就業者数・雇用者数は増加しており、特に女性において伸びが大きい。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

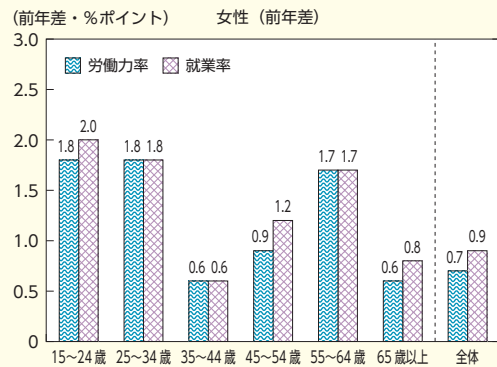
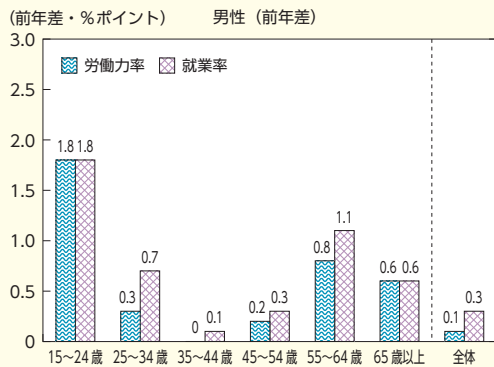
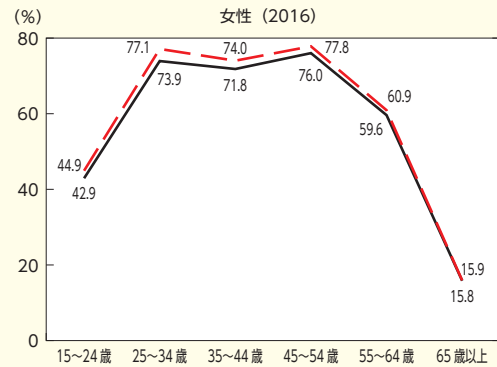
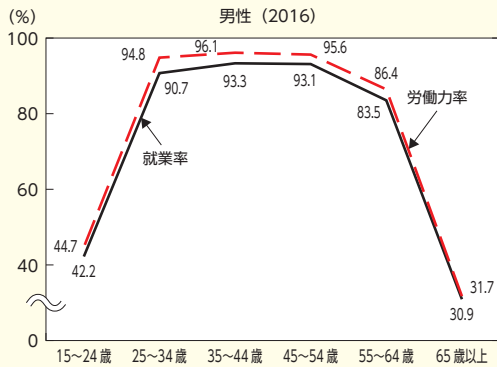
- (注) 1) 就業者数の伸び、雇用者数の伸びについては、月次の季節調整値を後方3か月移動平均した値を使用している。
- 2) 就業者数、雇用者数の2011年の値は、補完推計値（新基準）を使用している。

合の就業者数と雇用者数の伸びをみると、就業者・雇用者ともに増加傾向で推移している中で、男女とも就業者より雇用者の伸びが大きくなっている。また、男女別でみると、就業者数と雇用者数ともに女性の伸びが顕著となっており、特に雇用者数が大きく増加している。

また、第1-(2)-22図により、就業率の動きをみていくと、2016年の就業率は前年と比較して男性が0.3%ポイント上昇、女性が同0.9%ポイント上昇と、女性を中心に男女とも全ての年齢階級で労働参加が進んでいる。

第1-(2)-22図 年齢階級別にみた労働力率・就業率

○ 前年と比較すると、特に女性において就業率が増加している。また、全ての年齢階級で労働力率の増加を就業率の増加が上回っている。



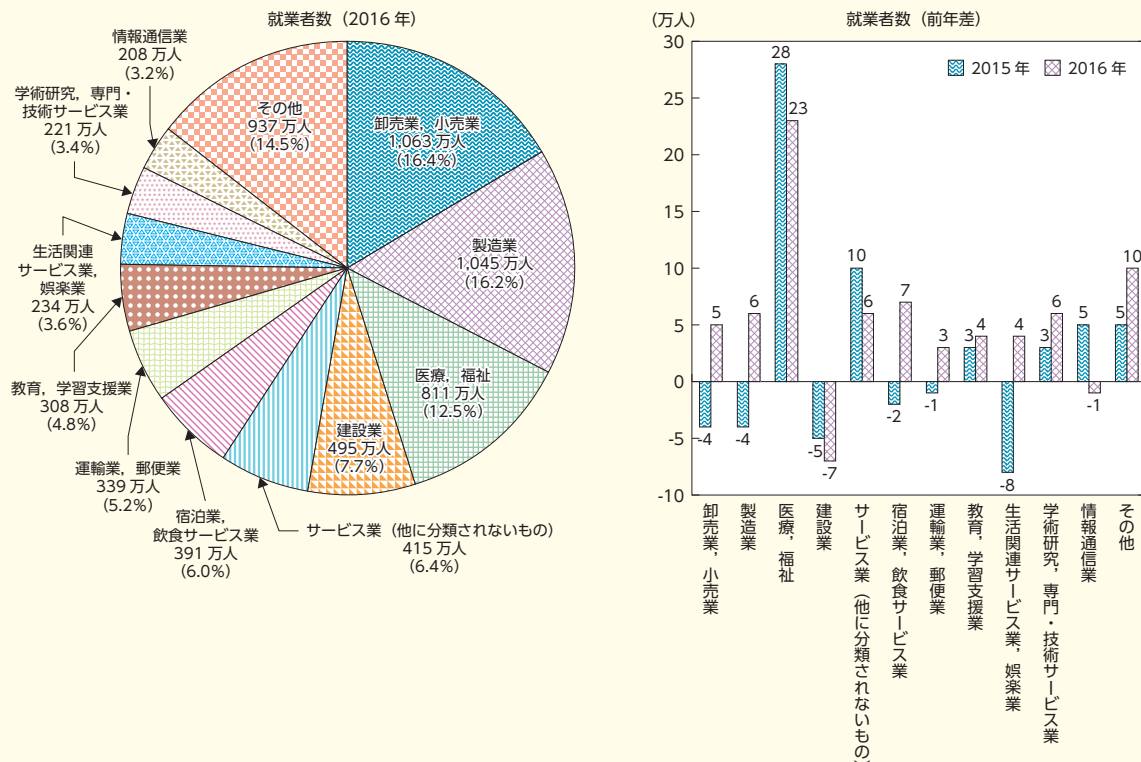
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

● 2016年は「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」で就業者が増加

また、2016年の就業者の動きについて、産業別にみていこう。第1-(2)-23図の左図では、2016年平均の産業別就業者を示している。「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」の順番で就業者数が大きく、全体に占める割合は16.4%、16.2%、12.5%となっている。右図において、2016年の前年からの就業者の増減についてみると、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」で、前年差23万人増、同7万人増、同6万人増、同5万人増と増加し、「建設業」「情報通信業」では同7万人減、同1万人減と減少している。

第1-(2)-23図 産業別にみた就業者数の動き

○ 2016年の就業者数の前年差を産業別にみると、医療、福祉、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで増加している中で、建設業、情報通信業では減少。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは15歳以上の就業者数。産業分類は、第12回改定の産業分類による。
 2) 左図において、「その他」は、産業大分類のうち「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務 (他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を合わせたもの。

コラム1-1 リーマンショック前の水準と比較した就業参加の状況

少子高齢化の進行により、人口減少が見込まれる中で、緩やかな景気回復などを背景として労働需要は高まり続けており、今後とも、希望する方の労働参加を進めていくことが重要な課題と考えられる。

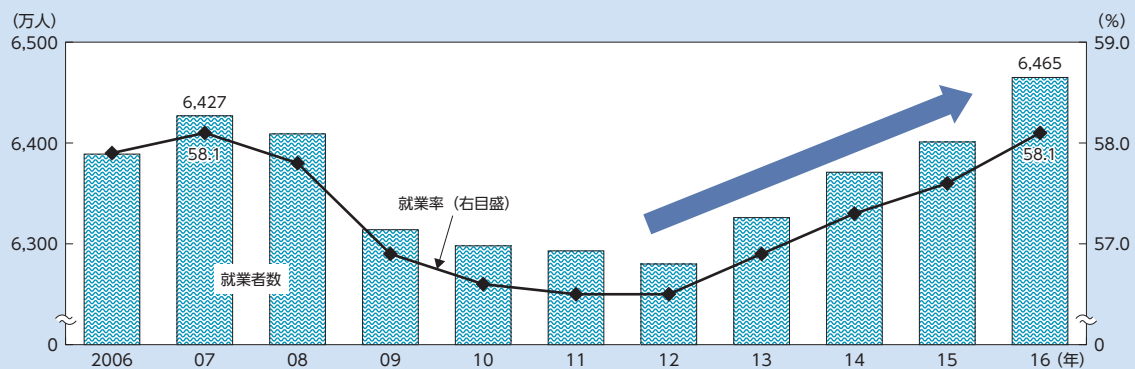
そこで、我が国における就業参加の状況について、コラム1-1-①図により、10年前からの就業者数・就業率の推移をみると、リーマンショックの影響などにより就業率は2008年以降2011年まで低下を続けていたが、2013年以降、緩やかな景気回復基調の中で増加に転じ、2016年には、リーマンショック直前の2007年の水準と比較して、就業者数は当時から38万人増の6,465万人、就業率は同水準の58.1%まで回復したことが分かる。

次に、コラム1-1-②図により、2007年から2016年にかけての就業率の変化を年齢階級別にみていくと、男性は、15～24歳、55歳以上で就業率が上がった一方で、35～44歳の就業率が0.7%低下⁷し、年齢構成の高齢化の影響で全体として2.2%ポイントの低下となった。また、女性では、全ての年齢階級で就業率が上昇しており、特に子育て世代の25～44歳や、55～64歳の高年齢層の上昇幅が大きくなっている。

なお、「[日本再興戦略]改訂2016」(平成28年6月2日閣議決定)では、成果目標(KPI)として女性や高齢者の活躍を推進し、2020年に25～44歳の女性の就業率を77%(2016年:73%)、60～64歳の就業率を67%(2016年:64%)とすることを目標としている。

コラム1-1-①図 就業率・就業者数の推移

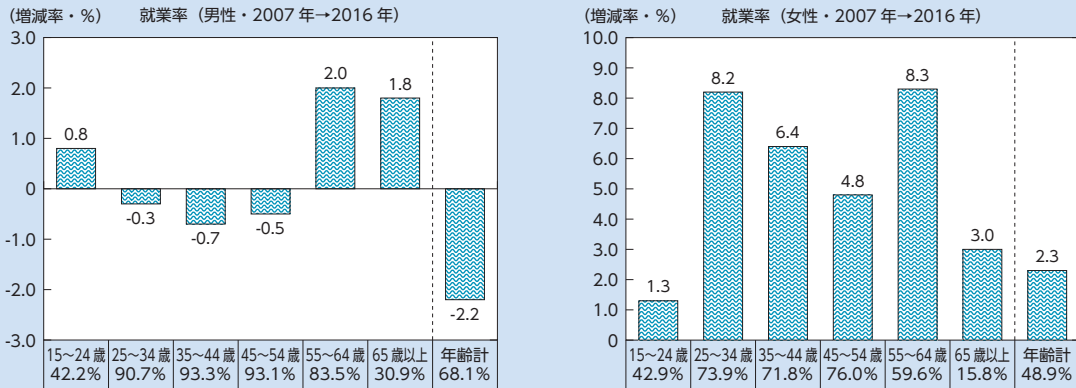
- 2013年以降、就業率・就業者数ともに増加を続けており、就業率は2016年にリーマンショック前の2007年の水準まで回復した。



7 男性の35～44歳の就業率は、1992年の96.8%を山として低下傾向で推移しており、2016年には1992年と比較して3.5%ポイント低下して93.3%となった。

コラム1-1-②図 年齢階級別にみた就業率の変化（2007年→2016年）

○ 男女の就業率の変化をみると、15～24歳、55歳以上では男女とも就業率が上昇している中で、男性では25～54歳で低下している一方、女性では子育て世代に当たる25～44歳で大きく上昇している。



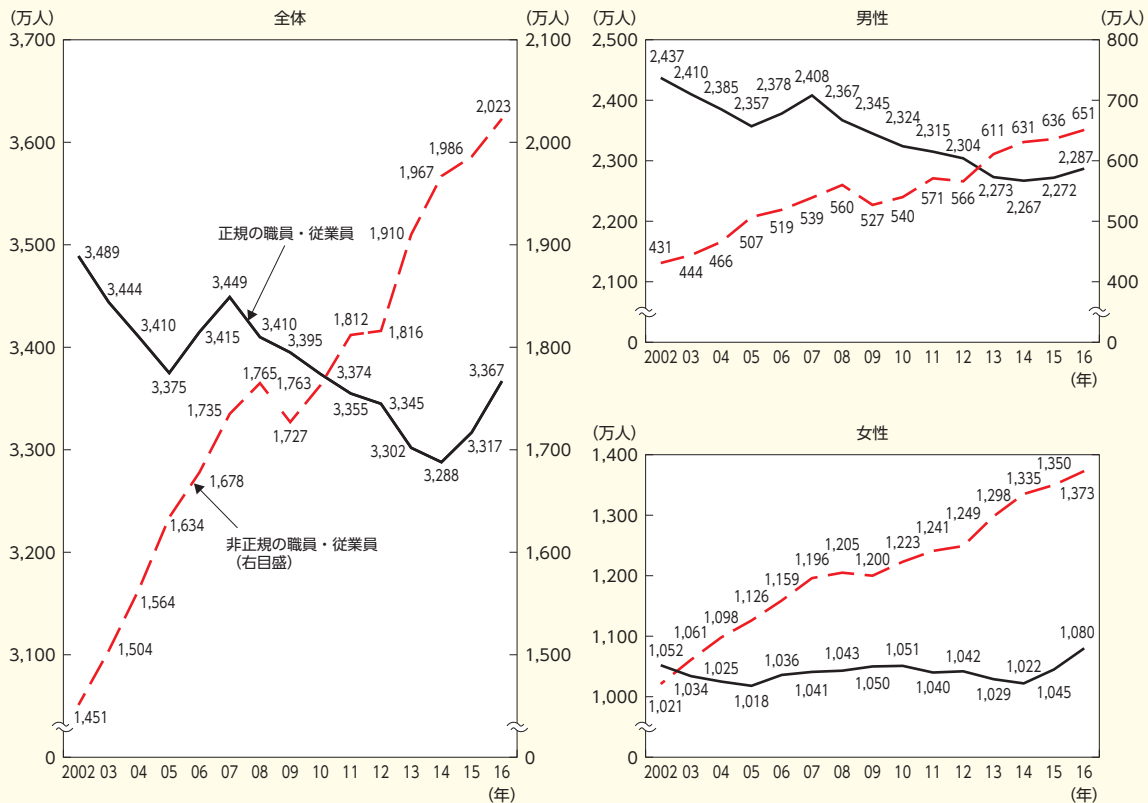
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 各年齢階級の数値は2016年の就業率の増減率(%)を指す。

●男女ともに正規雇用労働者の増加幅が非正規雇用労働者を上回る

続いて、雇用形態別に雇用者数の動きをみていく。第1-(2)-24図で、男女別・雇用形態別に雇用者数の推移をみると、2016年の正規雇用労働者は、前年の増加幅を上回る50万人の増加となり、非正規雇用労働者よりも増加が進んでいる状況にある。

第1-(2)-24図 雇用形態別にみた雇用者数の推移

○ 雇用形態別に雇用者数の推移をみると、男性・女性ともに足下で正規雇用労働者が増加している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

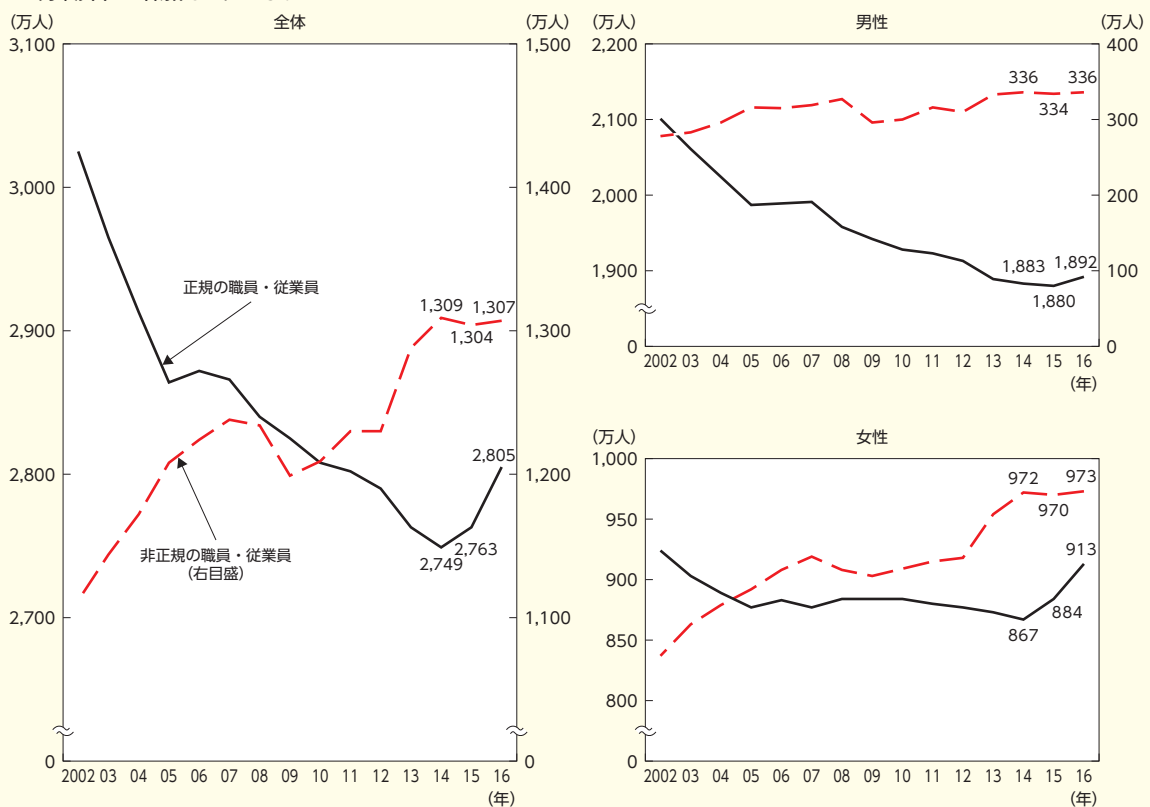
男女別にみると、非正規雇用労働者は2013年以降増加を続けている一方、減少を続けている正規雇用労働者が2015年以降に増加に転じるという動きは男女両方でみられることが分かる。男性の正規雇用労働者は前年差15万人増の2,287万人、女性は同35万人増の1,080万人となっており、特に就業参加が進んでいる女性において、正規雇用労働者が増加している。

また、第1-(2)-25図により55歳未満に限ってみると、2014年以降非正規雇用労働者が横ばいとなる中で正規雇用労働者が増加している。

そこで、こうした動きはどの年齢層によるものなのか、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の増減をみていこう。第1-(2)-26図は、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の前年差について、男女別・年齢階級別にみたものであるが、女性の25～44歳の正規雇用労働者は前年差9万人増となっており、正規雇用労働者として働く者が増えていることが分かる。また、15～24歳の若年層は、男性で前年差5万人増、女性で同7万人増と男女とも正規雇用労働者として就職する者が増えている。さらに、45～54歳の正規雇用労働者の動きをみると、男性では同21万人増、女性では同13万人増となっている。

第1-(2)-25図 雇用形態別にみた雇用者数の推移（55歳未満）

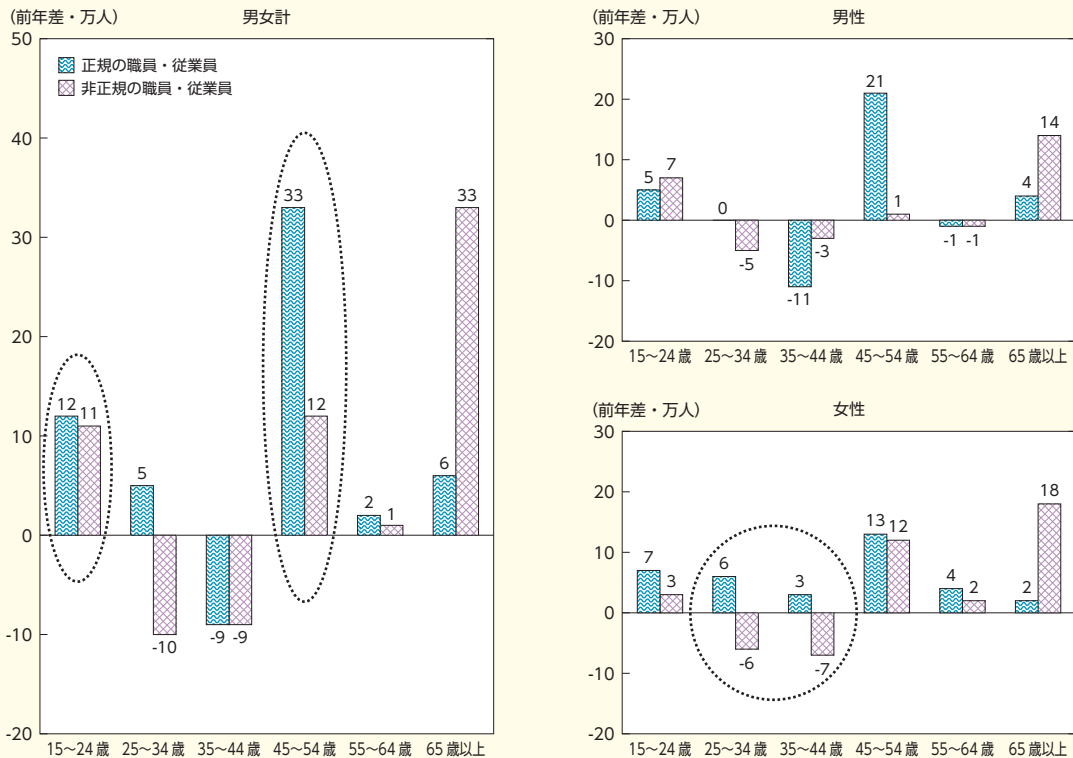
○ 55歳未満の動きをみると、2014年以降非正規雇用労働者は横ばいとなっている中で、正規雇用労働者が増加している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第1-(2)-26図 年齢階級別にみた雇用形態別雇用者数の動き

○ 年齢階級別に雇用者数の増減をみると、男女計では35～44歳、65歳以上を除いて正規雇用労働者が非正規雇用労働者より増加幅が大きく、15～24歳・45～54歳で正規雇用労働者の増加幅が大きい。また、女性では25～44歳で正規雇用労働者が増加。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

コラム1-2 高齢者の就業状況

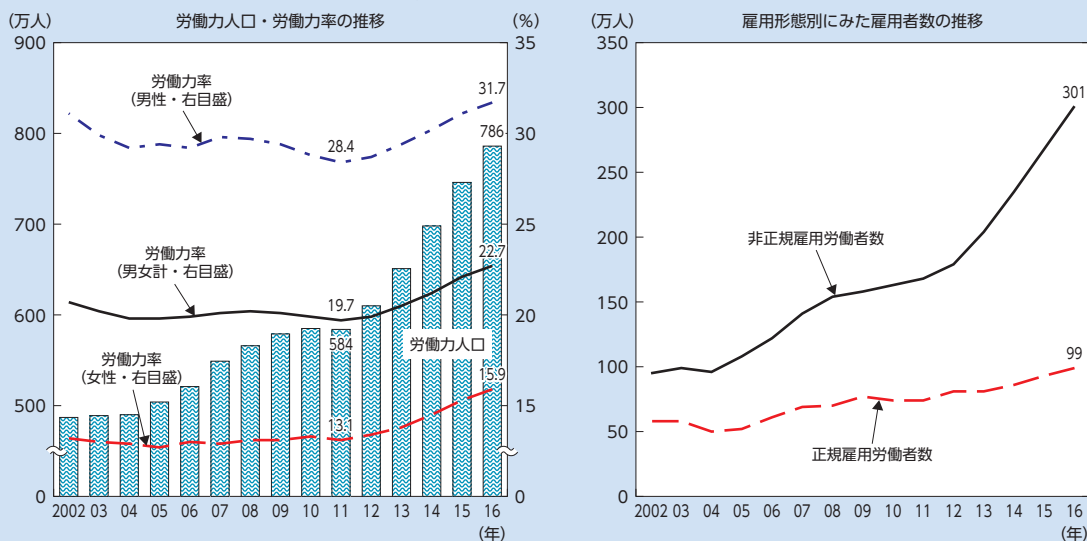
近年、65歳以上の高齢者の労働参加が進んでいるが、ここで高齢者の就業状況をみていこう。

まず、コラム1-2-①図により、65歳以上の高齢者の就労状況の推移をみると、労働力人口は2002年以降増加傾向で推移している中で、2012年から男女とも労働力人口比率も上昇していることが分かる。次に、雇用形態別の雇用者数をみると、非正規雇用労働者の増加に加えて、正規雇用労働者も緩やかに増加しており、2016年には前年差6万人増の99万人となっている。

そこで、コラム1-2-②図により、高齢者の雇用者数を職業別にみていくと、最も多いのは「運搬・清掃・包装等従事者」の78万人で、「サービス職業従事者」「事務従事者」と続いており、直近3年間の動きをみると、雇用者数の多い職業で更に雇用者数が増加していることが分かる。

コラム1-2-①図 65歳以上の高齢者の就労状況の推移

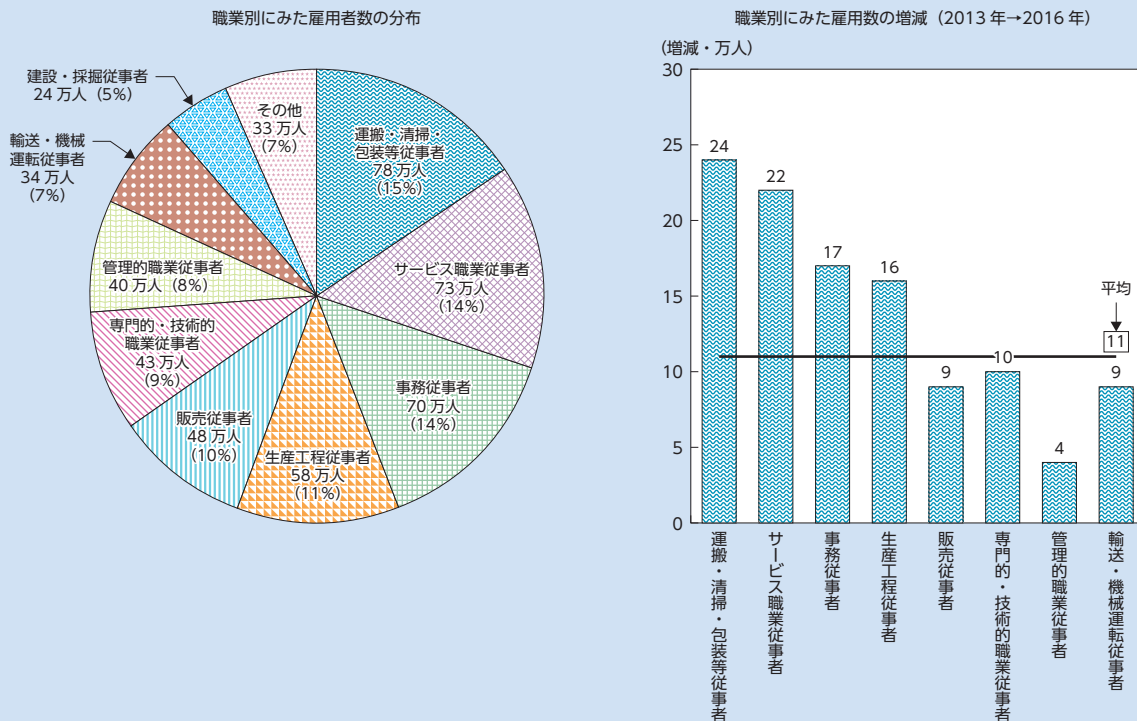
○ 65歳以上の高齢者に着目すると、労働力人口は増加を続けており、2012年以降は男女ともに労働力人口比率が高まっている状況にある。また、雇用形態別にみると正規雇用者数も増加傾向で推移しており、2016年は2013年と比較して18万人増加した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

コラム1-2-②図 65歳以上の高齢者が就いている職業の動き

○ 職業別の雇用者数をみると、「運搬・清掃・包装等従事者」「サービス職業従事者」「事務従事者」が多い。直近3年間の動きをみると、雇用者数が多い職業で更に雇用者数が増えていることが分かる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

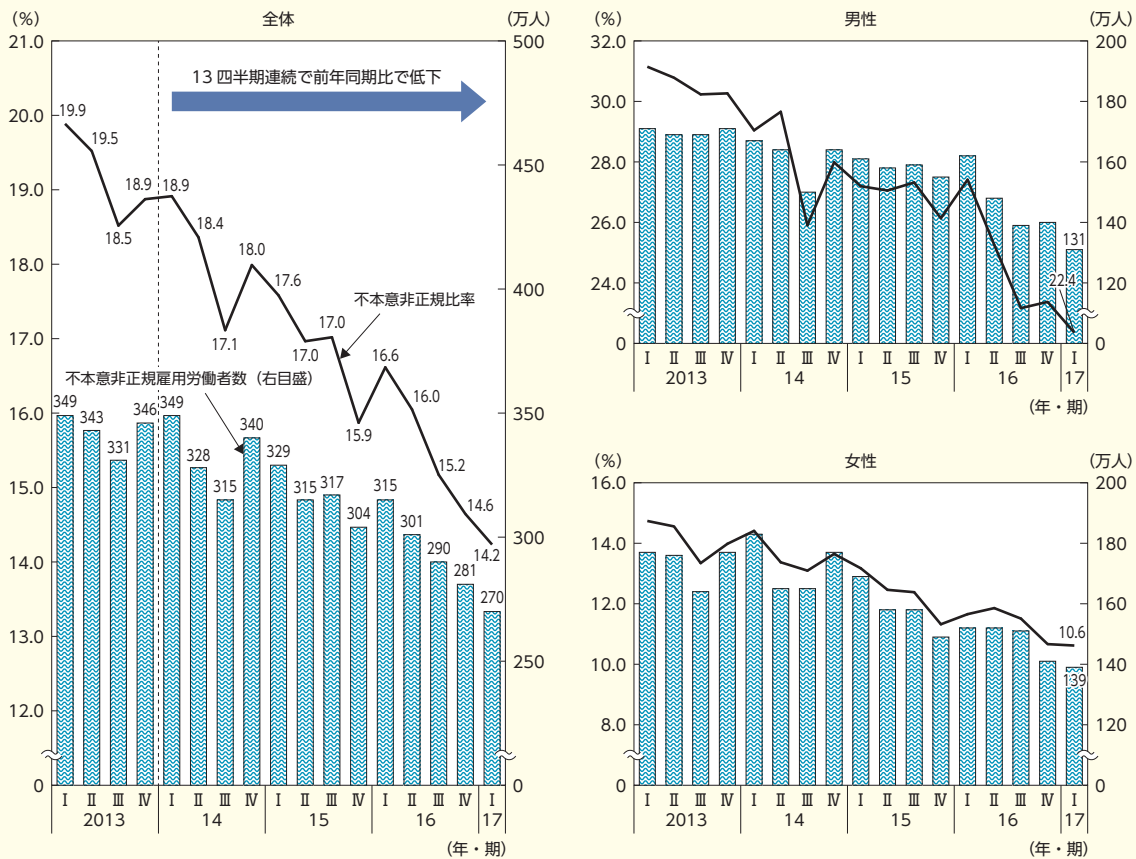
●不本意非正規雇用労働者の割合は前年同期比でみて13四半期連続で低下

次に、非正規雇用労働者の就業に対する意識に着目して、不本意に非正規雇用を選択している者の動向や正規雇用への転換の状況、非正規雇用を選択している理由などについてみていく。ここでは、まず第1-(2)-27図により、非正規雇用労働者として働いている理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者（以下「不本意非正規雇用労働者」という。）の人数と、非正規雇用労働者全体に占める割合をみていこう。

前年同期比でみると、2013年第1～3月期以降13四半期連続で低下しており、2016年1～3月期から2017年1～3月期にかけて2.4%ポイント低下して14.2%（270万人）となっている。また、男女間で比較すると、男性の方が女性より不本意非正規雇用労働者の割合は高い傾向にあるが、男性を中心に低下を続けており、2017年1～3月期では男性では前年同期と比較して5.1%ポイント低下して22.4%（131万人）、女性では同1.1%ポイント低下して10.6%（139万人）となっている。

第1-(2)-27図 不本意非正規雇用労働者の割合・人数の推移

○ 不本意非正規雇用労働者の割合は男女とも低下傾向で推移しており、男女計及び女性は2014年1～3月期以降13四半期連続で低下している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 「不本意非正規」とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者としている。また、「不本意非正規割合」は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。

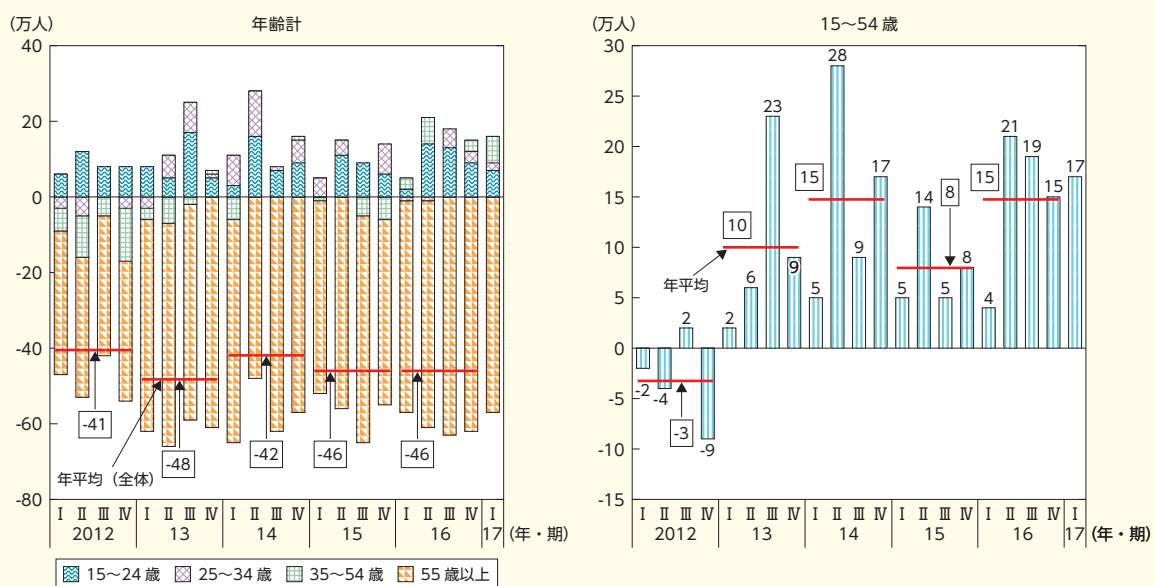
● 15～54 歳の正規転換は 17 四半期連続でプラスを継続

第 1-(2)-28 図は、過去 3 年間に離職を行った者のうち、「非正規雇用から正規雇用へ転換した者」の人数から「正規雇用から非正規雇用へ転換した者」の人数を差し引いた人数（以下「正規転換を行った者の人数」という。）を示したものである。左図により全年齢における推移をみると、特に 60 歳以上の高齢者において正規雇用労働者としての仕事を離職した後に非正規雇用労働者として再雇用される者が多いことなどの影響により、55 歳以上では「正規雇用から非正規雇用へ転換した者の数」が「非正規雇用から正規雇用へ転換した者の数」を上回っていることから、年齢計では正規転換を行った者の人数は減少を続けており、2016 年平均は前年と同水準で 46 万人マイナスの状況にある。

次に、右図により、15～54 歳に限定した正規転換を行った者の人数の推移をみると、2017 年 1～3 月期は前年同月差 13 万人増の 17 万人となっており、2013 年 1～3 月期以降、17 四半期連続でプラスを継続している。

第 1-(2)-28 図 非正規雇用から正規雇用への転換

○ 55 歳未満で正規転換を行った者の人数は、2013 年 1～3 月期以降 17 四半期連続でプラスとなっている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「非正規から正規へ転換した者」は、雇用形態が正規の職員・従業員のうち、過去 3 年間に離職を行い、前職が非正規の職員・従業員であった者を指し、「正規から非正規へ転換した者」は、雇用形態が非正規の職員・従業員のうち、過去 3 年間に離職を行い、前職が正規の職員・従業員であった者を指し、ここで「正規転換を行った者の人数」とは、「非正規から正規へ転換した者」から「正規から非正規へ転換した者」の人数を差し引いた値を指す。
- 2) 各項目の値は、千の位で四捨五入しているため、各項目の値の合計が総数の値と一致しない場合もあることに留意が必要。

● 男女とも自分の都合に合わせて働きたいため非正規を選択するという者が増加し、女性では家事・育児・介護等と両立しやすいという者が増加

続いて、非正規雇用労働者の就業に対する意識についてみていこう。第 1-(2)-29 図により、男女別に非正規雇用を選択している理由の推移（後方 4 四半期移動平均）をみると、男性では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」という者が増加しており、2017 年 1～3 月期では前年同期差で 8 万人増加して 150 万人（25.2%）となっている。また、「家計の補助・学費等

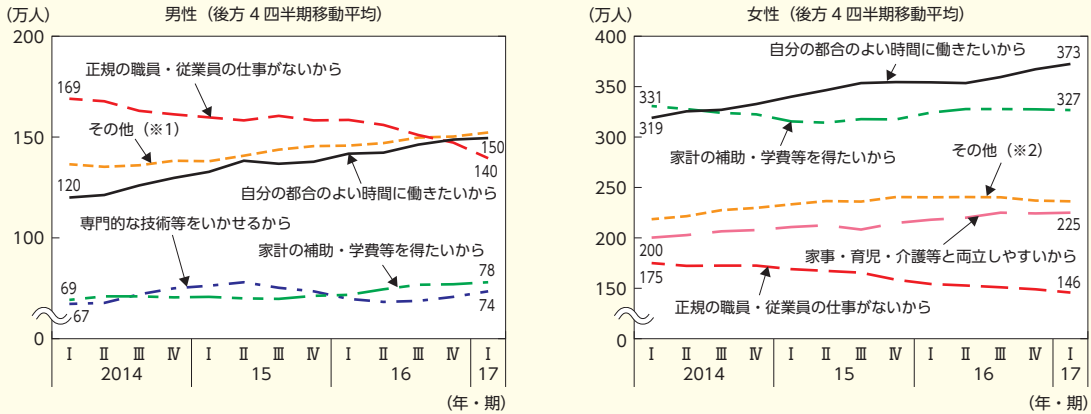
を得たいから」という者も同6万人増加して78万人（13.2%）となっている。

また、女性では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」という者が同19万人増加して373万人（28.5%）となり、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」という者が同7万人増加して225万人（17.2%）となっている。

次に、第1-(2)-30図により、年齢階級別に非正規雇用を選択している理由の動きをみて

第1-(2)-29図 非正規雇用を選択している理由別非正規雇用者数の推移

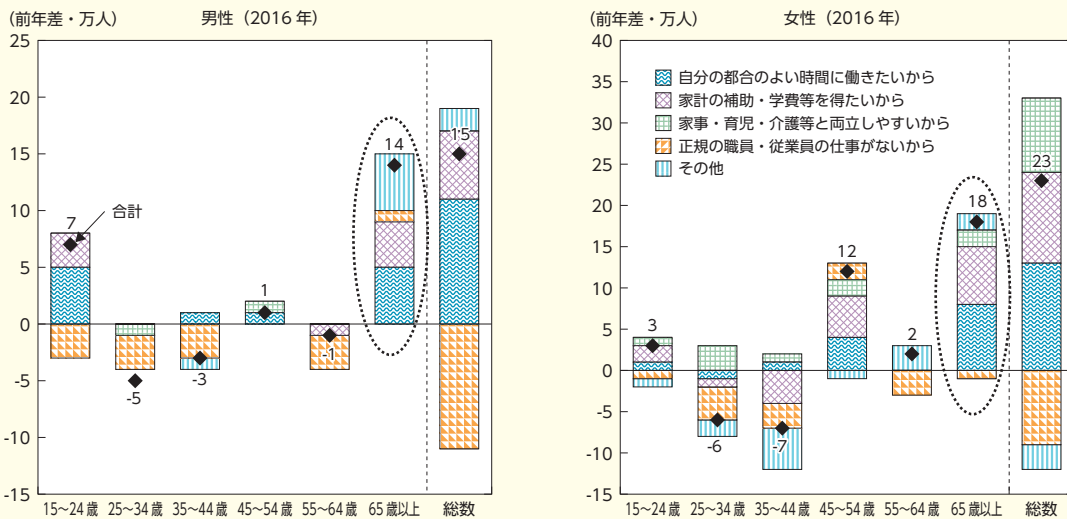
○ 非正規雇用を選択している理由別に非正規雇用者数の推移をみると、男女ともに不本意非正規が減少する中で自分の都合のよい時間に働きたいという者が増えている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 現職の雇用形態についている理由を回答した非正規の職員・従業員に占める各回答の割合を示したもの。
 2) その他については、現職の雇用形態についている理由として、
 男性(※1):「家事・育児・介護等と両立しやすいから」「通勤時間が短いから」「その他」を選択した者の合計
 女性(※2):「通勤時間が短いから」「専門的な技能等をいかせるから」「その他」を選択した者の合計

第1-(2)-30図 年齢階級別にみた非正規雇用を選択している理由の動き

○ 非正規を選択する理由の増減をみると、25歳以上の女性で家事・育児等と両立しやすいという理由の者が増加。また、65歳以上の高齢者において、自分の都合のよい時間に働きたいという者や家計の補助等を得たいという者が増加。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 現職の雇用形態についている理由について回答した者の合計は、非正規の職員・従業員の総数と必ずしも一致しない。
 2) その他については、現職の雇用形態についている理由として、「通勤時間が短いから」「専門的な技能等をいかせるから」「その他」を選択した者の合計

いこう。男性では45～54歳と65歳以上を除いて不本意非正規雇用労働者は前年差で減少しており、女性では「家事・育児・介護等と両立しやすいから」という者は55～64歳を除いた25歳以上の全ての年齢階層で増加している。また、65歳以上では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」「家計の補助・学費等を得たいから」という者が増加している。

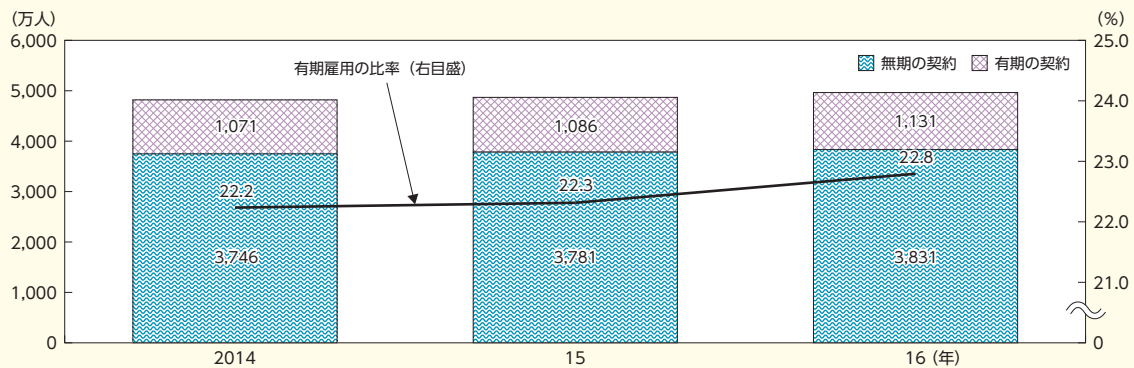
●高齢者を中心に有期雇用者が増加

雇用契約期間別の雇用者の動向をみていこう。第1-(2)-31図により、雇用契約期間別に一般常用雇用者数の増減をみると、無期雇用者・有期雇用者ともに増加しており、有期雇用者の比率が上昇している。

また、第1-(2)-32図により、性・年齢別に有期雇用者数の推移をみると、60歳未満、60歳以上ともに有期雇用者数の増加がみられるが、60歳以上の高齢者で有期雇用の比率の上昇幅が大きくなっている。

第1-(2)-31図 雇用契約期間別にみた一般常用雇用者数の動き

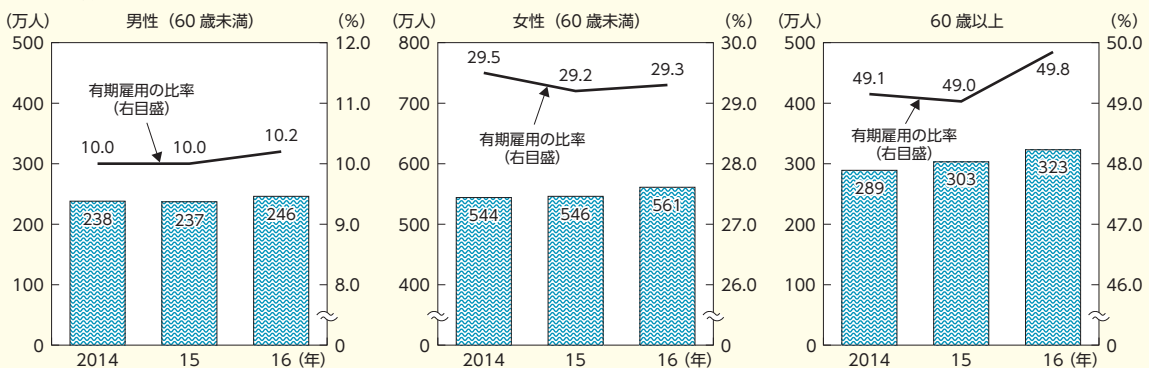
○ 雇用契約期間別に一般常用雇用者数の増減をみると、無期雇用者・有期雇用者ともに増加しており、役員を除く一般常用雇用者のうち有期雇用者の比率は上昇している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 「無期の契約」は雇用契約期間の定めがない者を指し、「有期の契約」は雇用契約期間が1年を超える者を指す。
 また、有期雇用の比率は役員を除く一般常用雇用者数のうち、有期の契約の者が占める割合を指す。

第1-(2)-32図 有期雇用者数の推移

○ 性別・年齢別に有期雇用者数をみると、60歳未満、60歳以上ともに有期雇用者数の増加がみられ、60歳以上の高齢者で有期雇用の比率が高まっている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 有期雇用の比率は役員を除く一般常用雇用者数のうち、有期の契約の者が占める割合を指す。

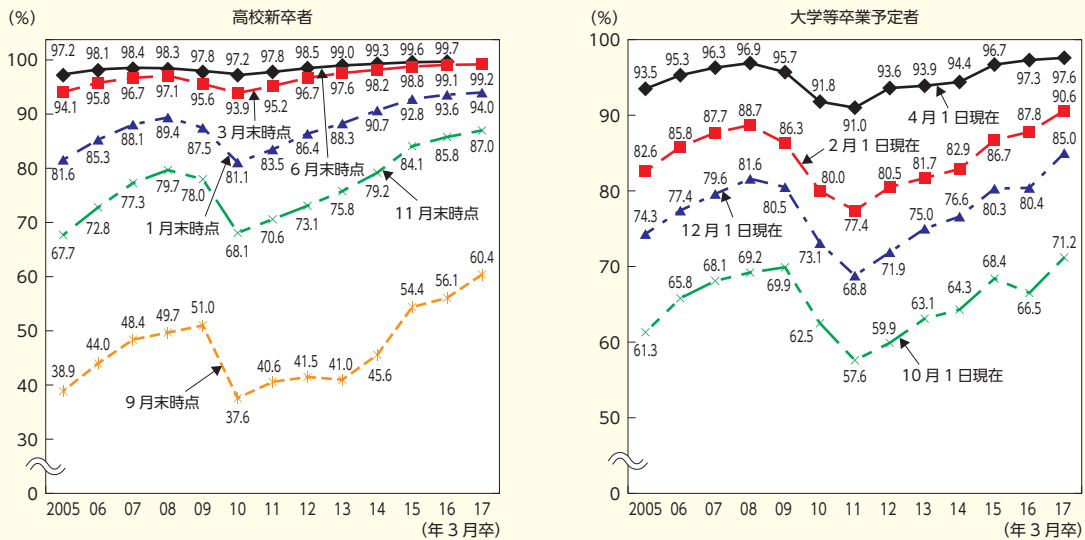
●大学卒業予定者の内定率は97.6%と1997年の調査開始以来過去最高の水準

ここからは、若年層の就業状況として、新卒者の就職（内定）率の推移や、フリーター・若年無業者の動向をみていこう。

まず、新卒の動きについてみていく。第1-(2)-33図では高校新卒者、大学等卒業予定者の就職内定率の推移を示している。高校新卒者について3月末現在の就職内定率の推移をみていくと、2010年3月卒の93.9%を底として、2011年以降は改善を続けており、2017年3月卒の就職内定率は前年同期比0.1%ポイント上昇して99.2%と、1993年3月卒以来24年ぶりの水準となった。また大学等卒業予定者の4月1日現在の就職内定率の推移をみると、2011年3月卒の91.0%を底として、2012年以降改善を続けており、2017年3月卒の就職内定率は前年同期比0.3%ポイント上昇して97.6%と1997年の調査開始以降で過去最高の水準となった。

第1-(2)-33図 就職（内定）率の推移

- 2017年3月卒の高校生の3月末現在の就職内定率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇。
- 2017年3月卒予定の大学生の4月1日現在の就職内定率は97.6%で、前年同期比0.3ポイント上昇。



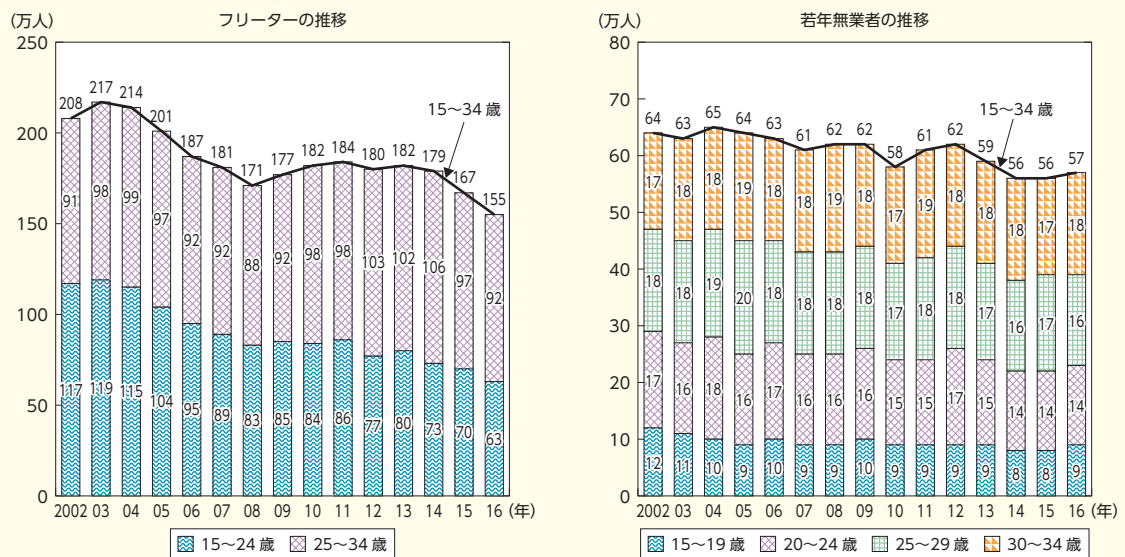
資料出所 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

●フリーターは前年から 12 万人減、若年無業者は前年から 1 万人増

続いて、第 1-(2)-34 図により、フリーター・若年無業者の推移をみてみよう。左図のとおり、フリーターは 2014 年以降減少を続けており、2016 年は前年差 12 万人減の 155 万人となった。内訳としては 25～34 歳が同 5 万人、15～24 歳では同 7 万人の減少となっている。また、若年無業者についてみると、2016 年は 25～29 歳が前年差 1 万人減となった一方で、15～19 歳、30～34 歳で同 1 万人増加し、全体で同 1 万人増の 57 万人となったが、長期的には横ばいで推移している⁸。

第 1-(2)-34 図 フリーター、若年無業者の推移

○ 若年の就業者が増加する中で、フリーターは前年差 8 万人減の 155 万人となっている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) フリーターは、15～34 歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者の合計としている。
 ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 2) 若年無業者は、15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者としている。
 3) フリーター、若年無業者について、2005 年から 2011 年までの数値は、2010 年国勢調査の確定人口に基づく推計人口に切替え集計した値であり、2011 年の数値は、東日本大震災による補完推計値。

8 フリーター等の非正規雇用労働者については、2016年3月から施行された新卒者に向けた職場情報の提供を始めとして、わかものハローワークの充実や、学び直しの支援、効果的な訓練機会の提供等を通じ、マッチングの向上や正規雇用化を促進するなどの取組を実施している。